

**【日本型直接支払の取組】**

- ・中山間地域等直接支払では、本法人が個別協定に基づき、条件不利地の水田を守り、交付金を活用して、八頭船岡農場や地域の活動に充当。
- ・多面的機能支払では、平成27年より広域協定の事務局として対応。広域化により予算規模が増え、これまで小規模で実施できなかった集落でも全体の予算の範囲で長寿命化対策を実施。

**◆ 誰がどのように・・・？**

基盤整備後、高齢化による組織力低下への対策として、農協、町、県を中心に全34集落で徹底した集落座談会を開催し、新たに集落営農法人を設立。

**ふなおか共生の里**

- ・農地・里山・竹林の保全
- ・農林作業体験
- ・食農イベント開催
- ・地域特産物の開発、販売
- ・その他、地域活性化に必要な取り組み

**きっかけ**

- ・人口減少・高齢化
- ・未整備の生産基盤

**Step1 (S52~H18)**

**八頭中央地区ほ場整備事業による基盤整備**

- 昭和52年から県営ほ場整備を実施し平地のほ場整備は昭和63年ほぼ完了。

**中山間地域総合整備事業(船郡地区)**

- 中山間農業の活性化を目指し、以下を整備
  - ・農業基盤整備
  - ・鳥獣防止柵の設置
  - ・集落道、集落排水、防火水槽設置

**Step2 (H21~)**

**集落営農法人化の取組**

- 船岡地区全体をエリアとする旧町一農場法人(農)八頭船岡農場を設立。
- 大型機械導入、新規就農後継者の確保、中核的な構成員の所得確保等

県チャレンジプラン支援事業を活用

**Step3 (H23~)**

**農村協働力と関係人口**

- ふなおか共生の里づくり活動協定
- 八頭船岡農場等、地域の担い手農家や大学、NPO、行政が連携し、協議会を設立。
- 地域内外の関係団体・企業が連携し、関係人口を含む都市住民との連携深化

**地域の宝を結集！全国ご当地バーガーグランプリ**



**「YAZUバーガー」**

- ・八つの町産食材に魔法をかけた大江ノ郷自然牧場渾身一品
- ・グランプリとベストクオリティ賞をダブル受賞
- ・クオリティだけでなく、**地域のストーリーが高い評価**

**☆法人の取組進展による次なる整備**

法人設立後に大型機械の導入、新規後継者確保、中核的農家の所得向上等の取組が進み、未整備ほ場の活用に向けて次の基盤整備を推進



**将来に向けて**

☑ 「中山間地域」特有の課題を、地域特性をむしろ新しい価値創造へと変革することで解決していくような挑戦を八頭町で行っていく。



**【集Lab】**

- ・企業誘致や起業家育成、カフェイベント運営による交流促進など地域活性化の拠点
- ・サテライトオフィスやコワーキングスペース等「新しい生活様式」の拠点となることに期待

**Step5 (R元~R4)**

**農地中間管理機構 関連農地整備事業**

地区名:船岡地区  
 受益面積:9.5ha  
 事業概要:狭小・不整形な未整備のほ場を整備し、八頭船岡農場に100%集積を目指す

今後の展望

**Step4 (H27~現在)**

**鳥獣シビエ活用**

- わかさ29工房
- ・八頭町ふるさと納税返礼品、首都圏飲食店だけでなく、世界的料理コンクールの課題食材になるなど高い評価

**六次産業化**

- 「大江ノ郷自然牧場」で直売所兼牧場スイーツ専門店、食と農を楽しむ複合型施設等を運営

**農泊**

- OOE VALLEY STAY(オオエバレーステイ) 廃校を活用した宿泊施設を設置。

鳥獣被害防止総合対策交付金 シビエ利用モデル地区選定

六次産業化 ネットワーク交付金

農泊推進対策 (農山漁村振興交付金)

地域資源保全

美しい農村

再工業等

水利施設

防災・減災力

- 基盤整備を契機に法人を設立し、農地中間管理事業を活用して地区の大半の農地を集積。
- 飼料米の作付けのほか、ソフトグレインサイレージ(SGS)の製造・販売など、市内畜産農家との耕畜連携を推進。
- 地区内の6つの多面的機能支払交付金活動組織を統一し、維持管理活動を広域活動組織に一本化。

地区の特徴

中間地域

水稻・酪農

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

## 取組前

## 未整備の生産基盤

- 【標準区画】 12a  
 【経営体数】 集落営農 2組織  
                   個人営農 126戸  
 【経営規模】 集落営農 16.8ha  
                   個人営農 0.6ha  
 【作 目】 主食用米 86.0ha  
                   大豆 10.2ha

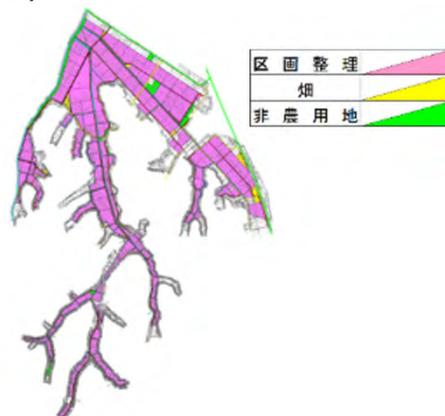


- 不整形な農地による非効率な営農
- 高齢化の進行等による担い手の不足

## 取組内容

## 基盤整備の実施

県営農業競争力強化基盤整備事業（H23～R3）



- 区画整理、地下水位制御システムの導入、農道整備等



## 農事組合法人の設立

## 農地中間管理事業の活用

農地中間管理事業を活用し、農地の集積・集約化を進める

## 耕畜連携の推進

整備したほ場で製造したSGSの利用契約を市内畜産農家と締結

## 取組後

## 設立した農事組合法人による営農

農事組合法人 おおつか営農組合

- 【標準区画】 1.0ha  
 【経営規模】 102.2ha（地区外含む）  
 【構成員数】 233名  
 【作 目】 主食用米 46.5ha、飼料用米 20.4ha、  
           WCS 8.4ha、SGS 14.6ha、レタス 0.4ha  
           枝豆 0.05ha、大豆 11.6ha、たまねぎ 0.1ha  
           かぼちゃ 0.1ha

## 【農地集積】

- 農地中間管理事業を活用し、ほ場整備区域内の95.7ha（97.7%）の農地を集積

## 【環境保全活動の広域化】

- 地区内6つの組織で実施されてきた多面的機能支払交付金の取組を統一し、集落を越えた広域活動組織「大塚環境組合」を設立  
 法人による営農とあわせて、多面的機能支払交付金を活用した維持管理活動を一本化

## 【耕畜連携】

- 整備したほ場で飼料米や、WCSの取り組みを進めるとともに、県内で2例目となる稲SGSの製造を開始



## ◆ 誰がどのように・・・？

地域農業の将来展望について検討するため、集落営農組織の関係者が中心となって話し合った結果、生産体制整備の必要性が確認され、協議会を設立することとなり、7年間で14回の協議会を開催し基盤整備の実施を決定

大型営農機械の導入のほか、鉄コーティング湛水直播栽培などにも取り組む



地区内の農地の97.7%である95.7haを集積

### きっかけ

不整形な農地による  
非効率な営農  
高齢化の進行等による  
担い手の不足

#### Step1 (H16～)

##### 推進協議会の設立

- 今後の地域農業の在り方や組織体制を検討するため「大塚地区基盤整備推進協議会」を設立
- 8つの集落からそれぞれ選出した16名の協議会役員を中心に、集落を超えた地域全体での話し合いを行い、基盤整備の実施を決定

#### Step2 (H23～)

##### 基盤整備の実施

- 8つの集落を対象に、ほ場の大区画化（標準区画1.0ha）にあわせ、地下水制御システムを導入し、効率的かつ安定的な水管理システムを構築

#### Step3 (H27～)

##### 法人の設立

- 県や市の農業部門やJA等が支援チームを組み、推進協議会役員を中心とした営農組合設立準備委員会を立ち上げ
- 委員会メンバーを中心に会合を重ね、基盤整備実施地区全体を対象とした「農事組合法人おおつか営農組合」を設立
- 農地中間管理事業を活用して農地を集積するとともに、大型機械を導入

### Tip

#### ☆営農と環境保全活動の地域一体での取組

基盤整備後、営農の効率化に向けた農事組合法人を設立するとともに、多面的機能支払による環境保全活動の広域化を行い、営農と環境保全の取組を地域一体で実施

多面的機能支払  
交付金を活用



JGAP認証書

#### Step4 (H28～)

##### 耕畜連携の推進

- 安来地区畜産クラスター協議会に法人が加入し、平成29年度には、新たに稲SGS調製・保管施設を建設して粉碎機等を導入するなど規模を拡大
- SGS製品は、市内の畜産農家と利用契約を結び販売

畜産クラスター事業を活用



SGS調製・  
保管施設

SGS粉碎機

#### (ソフトグレインサイレージ) とは

- 収穫した稲の生粃をそのまま破碎した後、水分調整を行った上で袋に密閉し、乳酸発酵させて保存性と牛の嗜好性を高めた飼料

#### 将来に向けて

- ☑ 農地耕作条件改善事業による、GNSS基地局の整備及び自動操舵トラクタの導入を計画
- ☑ 安来市では、令和元年度に水田園芸拠点づくりエントリービジョンを策定して高収益作物の拠点産地化に取り組んでおり、本地区においても、たまねぎなどの県推進品目を中心に高収益作物の作付け拡大を検討中
- ☑ 令和2年度に整備したミニントリーエレベータの稼働により、さらなる販路拡大を図る

今後の展望

#### Step5 (R元～)

##### 環境保全活動の広域化・JGAPの取得

- 地区内6つの組織で、平成20年から実施してきた多面的機能支払交付金による維持管理活動を、集落を超えた広域活動組織に一本化し、営農は法人、多面的機能支払いを広域活動組織の取組として、両者を地域で一体的に運営
- 安全な農作物の栽培、組合員の労働安全の確保などを目的として、法人が、市内初となるJGAP（米（粃・玄米））を認証取得

- 牧場跡地を活用して、畑地かんがい施設や農作業道の整備を行い、生産性の高いぶどう団地を整備。
- 研修ほ場を設置し、実務研修を通じて意欲ある新規就農者を確保・育成。
- 新団地からの出荷量の増加に伴い、選果場の機能強化が図られるなど、新団地が産地全体の活性化を牽引。

地区の特徴

中間地域

果樹

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

取組前

担い手不足

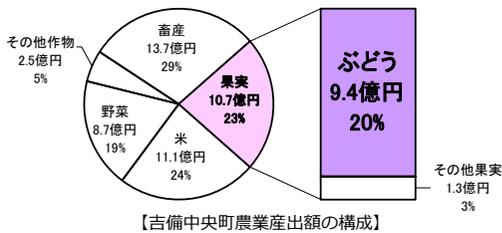
- 人口減少や高齢化による担い手不足が深刻化

自治体名	高齢人口比率 ※1	人口増減率 ※2
岡山県	28.7	▲ 0.46
吉備中央町	39.1	▲ 2.59

※1 平成27年 国勢調査  
※2 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査  
【主な人口指標の状況】

未整備の生産基盤

- 町の特産品であるぶどうの産地規模拡大のため、新規就農者を受け入れたいものの、生産条件の整った農地が不足



取組内容

産地を支える生産基盤の整備

- 県単独事業 (H24~27)
- 中山間地域所得向上支援対策 (H28)
  - ・畑地かんがい施設の整備 (水源の確保、パイプラインの整備)
  - ・農作業道の整備



農業公社を活用した新規就農支援

- ・研修ほ場を(公財)吉備中央農業公社が借り上げ、新規就農者に対し、実務研修を実施

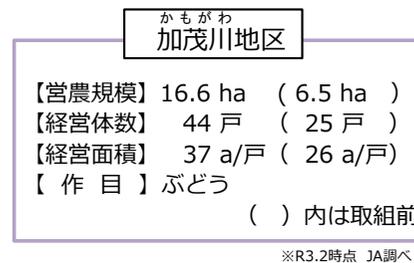


取組後

新団地整備で供給力強化と担い手対策を同時に実現

【遊休地が産地を支える生産基盤として再生】

- 小規模な基盤整備により、牧場跡地という遊休地を有効に活用することで、生産性の高いぶどう団地を創出
- まとまりのある新しい園地に加え、研修制度など、手厚い支援が担い手のニーズとマッチし、新団地には、県外からの新規就農者や企業の農業参入など14戸が入植
- 経営面積50a超の経営体が産地全体で8戸から14戸に増加



【ふるさと納税返礼品として全国へPR】

- ふるさと納税返礼品として、岡山が誇るピオーネをはじめとした農産物が好評
- 寄付金は、町が実施する農業用機械購入の補助にも活用し、耕作放棄地の発生抑制に貢献



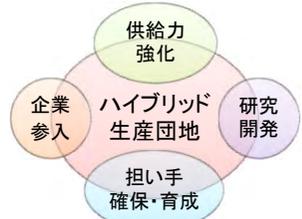
◆ 誰がどのように・・・？

ぶどうの産地規模拡大が求められる中、町営牧場の休止決定により跡地利用が課題となり、町が中心となって、JA、農業公社などと検討を開始した結果、基盤整備による跡地活用を決定

Tip

ハイブリッド生産団地とは

- 従来の施設整備に加え、担い手の確保・育成、新技術の研究開発、観光等の複数の目的をもつ産地



きっかけ

ぶどう産地規模拡大のため、新規就農者を受け入れたいが、生産条件の整った農地が不足

農家民宿を生かしたまちづくり

地元農家らは、吉備中央町農家民宿推進協議会を設立し、台湾の修学旅行生をはじめとするインバウンドを受け入れるなど、国内外との交流も深めています。



**Step1 (H22~23)**

牧場跡地を活用した「ハイブリッド生産団地」を計画

- 跡地及びその周辺農地について、畑地かんがい施設等を整備し、新規就農者を受け入れるための「ハイブリッド生産団地」とする構想が浮上
- 平成24年3月の町議会でぶどう団地として整備することを決定

**Step2 (H24~28)**

耕作条件の改善

- 牧場跡地をぶどう団地にするため、水源を確保するとともに、パイプラインなどの畑地かんがい施設を整備
- 農作業道を整備し、営農環境を改善

★ 手厚い支援制度

研修ほ場のぶどうが成木になるまで5年程度要するため、就農後一定期間は、農業公社の成園を別途貸与するなど、収入をサポート

★産官学連携による新技術導入の取組

JAが県、大学等とのコンソーシアムによる貯蔵試験に参画するなど、新技術や研究開発に前向きに取り組み、出荷量の増加や安定化を実現

★牧場跡地の原形を生かして区画を配置し、基盤整備にかかるコストを縮減



**Step3 (H29)**

研修ほ場の設置

- 団地内に研修ほ場を設置
- 農業公社が借り上げ、実務研修を通じて新規就農者を支援
- 研修ほ場は就農後、本人に貸付け

産地生産基盤  
パワーアップ事業

将来に向けて

- ☑ 首都圏出荷率を高めるとともに、アジア地域への輸出を見据え、マーケットインの視点に立った生産・供給体制を図り、儲かる農業を推進
- ☑ ぶどうをはじめとした地域の特産品に加え、ぶどう狩りなどの体験ができる農家民宿を生かし、交流人口の増加による地域の活性化を目指す

今後の展望

**Step5 (R2)**

産地全体が活性化

- 団地の成園化により、急増するぶどう生産量に対応するため、選果場を再整備
- 選果ラインを増設したほか、ぶどう専用の保冷库を新規導入
- 出荷量の増加や長期安定出荷の促進など、産地全体が活性化

**Step4 (H29~)**

多様な担い手の確保

- 実務研修を修了した県外新規就農者に加え、農業法人や企業の農業参入などもあり、多様な担い手を確保
- 参入企業はぶどうの加工品開発や農福連携も計画

地域資源保全  
美しい農村  
再工業等  
水利施設  
防災・減災力

- 中山間地域のほ場整備を機に、全戸参加型の法人を設立し、集約化した農地で効率的な営農を展開。
- 地域で生産された農産物を活用した、加工品生産等に取り組み、農産物の高付加価値化を実現。
- 農村環境の価値を発信と、都市住民や非農家住民との交流の場を創出することで、開かれた農村として地域を活性化。

地区の特徴

中間地域

水稻・野菜

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

## 取組前

### 生産性の低い条件不利農地

#### くろぶち 黒淵地区

- 【営農規模】 53.0ha
- 【経営体数】 家族経営体72戸  
(営農組合を構成)
- 【標準区画】 10a
- 【作目】 水稻 53.0ha
- 【担い手への集積率】 0%

#### 【地域の実情】

- ・山沿いに細長く開けた急峻な地形。
- ・農地は狭小かつ不整形で生産性が低い状況。
- ・農家の高齢化や後継者不足による農地・農業用施設維持の困難化。

#### 【水路等の状況】

- ・用排水路が土水路であるため漏水が激しく、また、地下水位が高いため転作が困難な状況。



## 取組内容

### 基盤整備による生産コストの削減

#### 団体営ほ場整備事業（基盤整備促進）

- ・工期 H4年～14年
- ・受益面積 40.7ha
- ・主要工事 区画整理工, 用排水路工  
道路工, 暗渠排水工



### 全戸参加型法人の設立

「農事組合法人くろぶち」設立  
(H13～)

### 地域資源の保全管理体制の整備

中山間地域等直接支払 (H16～)  
多面的機能支払交付金 (H19～)

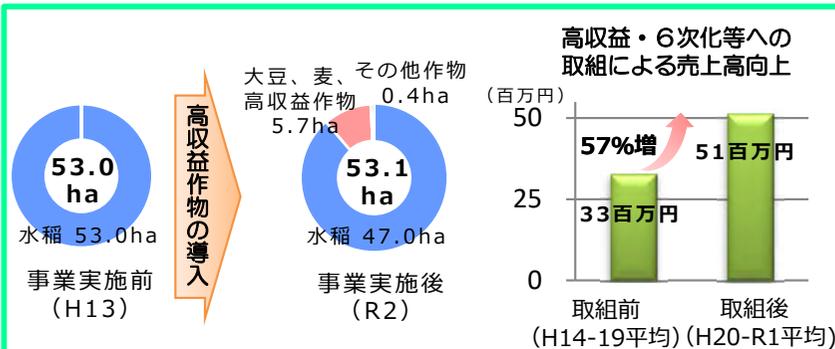
## 取組後

### 担い手と地域住民が一体となった地域農業の発展

#### くろぶち 黒淵地区

- 【営農規模】 53.1ha
- 【経営体数】 1法人、家族経営体5戸
- 【標準区画】 30a
- 【作目】 水稻 47.0ha、大豆 2.4ha、麦 2.2ha  
キャベツ 0.3ha、アスパラガス 0.8ha  
トウモロコシ 0.4ha
- 【担い手への集積率】 94.3%

### 【産地収益力の向上】



### 【農業を通じた特色ある地域づくり】

